

令和元年12月10日

## 令和元年度 役員研修会報告

1. 実施日 令和元年11月26日(火)～27日(水)
2. 研修テーマ 「地域づくりの推進」 ～新潟市の取り組みについて～  
研修先 新潟市役所 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番602番地1  
電話 025-228-1000 (代表)
3. 出席者 秋間会長、小室・石井・荒井・佐戸・尾崎副会長、河西・前原会計、  
成瀬・浅井監事、西山、山田、渡辺(東北部)、小澤(横山北)、野崎、内田  
谷津(加住)、栗原(由井)、前野事務局長、西田事務局  
以上 20名
4. 宿泊先 岩室温泉 富士屋 〒953-0104 新潟県新潟市西蒲区岩室温泉 693  
電話 0256-82-4151 (代表)

### 5. 行程

《11月26日(火)》

八王子南口・北口発 ⇒(圏央道・関越道)⇒高坂SA(休憩)⇒赤城P(休憩)⇒栄P(休憩)

7:20～30

8:35～8:50

9:40～9:50

11:25～11:35

⇒新潟ふるさと村バザール館(昼食・休憩)⇒新潟市役所(研修)⇒宿泊地着

12:00～13:10

13:25～15:50

16:50

《11月27日(水)》

宿泊地発⇒角上魚類・寺泊本店(自由時間)⇒米百俵河井継之助記念館(見学)⇒

9:00

9:30～10:05

11:05～12:00

⇒長岡・小嶋屋本店(昼食・休憩)⇒(関越道)⇒越後川口P(休憩)⇒赤城P(休憩)⇒

12:05～13:05

13:35～13:50

15:02～15:15

高坂SA⇒(圏央道)⇒八王子北口・南口着

16:15～16:30

17:10～17:30

### 6. 研修内容・報告

別紙のとおり



【町会・自治会について】

1. 新潟市の町会・自治会数（団体数、加盟世帯数）と加入率及び推移

《八王子市町会・自治会加入状況》

(各年5月末日現在)

	住民基本台帳世帯数 (a)	加入世帯数 (b)	団体登録数	加入率 (b/a)	町自連 加盟世帯数	町自連 加盟団体数
令和元年度	269,626	151,818	576	56.31%	119,580	354
平成30年度	267,263	153,014	579	57.25%	120,651	356
平成29年度	264,618	154,059	578	58.22%	120,611	356
平成28年度	261,685	154,323	575	58.97%	121,188	352

《新潟市・加入状況》

(各年4月末日現在)

	住民基本台帳世帯数 (a)	加入世帯数 (b)	自治会数	加入率 (b/a)	町自連 加盟世帯数	町自連 加盟団体数
令和元年度	335,479	307,255	2,063	91.59%		
平成30年度	333,369	305,489	2,064	91.64%		
平成29年度	330,572	304,164	2,066	92.01%		
平成28年度	328,126	302,813	2,069	92.29%		

2. 町会・自治会加入率減少への対策及び対策で苦慮した点、課題解決した事例など

《八王子市町会自治会連合会》

町会自治会連合会では、平成28年度から「加入促進キャンペーン」を実施。ポスター、チラシ、のぼり旗を作成し、加入促進に取り組んでいる。平成31年4月には、八王子市が「八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」を制定。加入促進チラシを活用するなど、町会・自治会が中心となり加入促進に取り組んでいる。また、令和元年度新たに横断幕を追加作成し、公共施設へ掲出するとともに、市内のイベント会場でチラシの配布やのぼり旗を掲出するなど多くの市民に加入促進の周知や呼びかけを行っている。

《新潟市》



- (1) 自治会加入率は緩やかな減少傾向にあるが比較的高い状況が保たれている。
- (2) 加入促進の取り組みは特に行っていない
- (3) 比較的高い加入率が保たれている理由として考えられる
  - ① 自治会等の単位でゴミ収集が行われている  
(自治会に加入するとゴミステーションが利用しやすい)
  - ② 自治会を通じた文書回覧・配布の委託料が世帯数に応じて算出される。  
(世帯数が多いほど委託料が高くなり自治会の収入が増える)

### 3. 上記の対応で苦慮した点、課題を解決した事例など

《新潟市》

(1) 加入促進に関して苦慮した点は特になし。

- (2) その他
- ① 県外などからの移住者が自治会の加入を巡るトラブルになることがある  
(自治会に加入したくないが加入しないとごみステーションが使えない等)  
⇒ 自治会は任意加入の組織であること。ごみステーション使用の禁止は法的に問題があることを伝え、自治会長との話し合いで解決するよう促す
  - ② 加入率が高いから上手くいくというものではない。全国的な悩みでもある役員の担い手不足といった課題に解決しているとはいえない。**重要なのは若者をどう取り込むかにある。**古い慣習を見直し、若者も加入し活動しやすい環境の確保が重要。

【公共施設のマネジメント、行政と地域との役割】

### 4. 地域づくり・計画策定では、市民や町会、関係団体等による検討会を組織したかどうか。

《八王子市町会自治会連合会》

現在「地域づくり」への取り組みの一環として、地元住民や学識経験者などで構成した「地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会」を立ち上げており、町会自治会連合会から1名の役員が参画している。

《新潟市》

全体方針としての有識者会議を設置していない。有識者から直接意見などを聞きながら、その都度対応しており、付属機関として設置していない。また、地域別としてワークショップ方式で対応している。

### 5. 計画策定では行政部内での連携が必要。新潟市では、いわゆる「横の連携」に対し、どのような考え方を持っているか。いろいろと起きる問題に対し苦慮した点はあるか。

《八王子市町会自治会連合会》

行政担当者からの相談や行政運営への協力依頼では、行政の課題が複数の部署にわたることもあり、案件により行政担当者間で異なる考えが示される、或いは、同一問題に対し複数の行政担当者から説明を受けるなど、その対応に苦慮している。

《新潟市》

地域別実行計画にしても、庁内連携が前提である。ワークショップを重ねていく度に住民からの意見が出されており、その都度それを反映させた「修正案」をつくり、次のワークショップに出すまでの間に、その都度庁内会議で関係機関との合意形成を図っている。またワークショップで提示しながら計画をすすめている。計画で決定したことは、庁内の組織である公共施設部会（建築部局、財務部局、財産管理部局、政策調整部局など）で意思決定している。やはり庁内合意を得るのは非常に難しい。それぞれ所管の考え方もあり、どうしてもダウンサイズになるため、場合により存在価値を否定することにもなりがち。市民に対しても、庁内に対しても、事業を減らすのではなく、再編すること、新たな形で生まれ変わると地道に説明するしかない。

6. 地域別「実行計画」の策定状況や、策定の際の地域住民との協働をどのように進めたか。

《新潟市》

中学校区を基本に、最終的に 55 地域で策定。学校の統合など公共施設に動きのある地域から順次着手している。地域別実行計画の策定に向けては、①地域別検討資料の公開、②地域ワークショップ（地域でコミュニティ活動をしている方、PTAなど公募メンバーによる）を開催し、広く地域からの意見を反映させている。

7. 公共施設の運営で、市民力や民間企業等を活用しているものはあるか。

《新潟市》

指定管理者制度を導入し、地域コミュニティ協議会が地域活動の拠点として運営している。

8. 地域単位を中学校とした場合の理由及び単位数について、また、小中学校の多機能化・複合化の進捗状況や特徴的なものはあるか。

《新潟市》

市有の建物（施設数）1824 施設で、その 6 割が学校、公営住宅であること。

そのほとんどの施設が昭和 50 年代に整備した施設で、建築後 30 年以上が経過し、更新時期を迎えているが、今後 50 年間の公共施設にかかる必要額は 1 兆 2233 億円（見込）で、これまでの平均額から推計し、年間 124 億円の不足額と想定。

この 30 年間で人口は 18%減（約 14 万 4 千人）となったが、高齢者人口は 32%（約 6 万人）増となり、こうしたことを勘案し、「新潟市財産経営推進計画」を策定。

